

意見書

平成 30 年 1 月 15 日

小矢部市外部評価委員会

平成 30 年 1 月 15 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市外部評価委員会
委員長 小 幡 宣 和

平成 29 年度小矢部市外部評価委員会意見書の提出について

小矢部市外部評価委員会（以下「委員会」といいます。）は、小矢部市の行政執行に関し、市民等による行政外部の視点を確保し、評価の客観性・信頼性を高めることを目的として設置されているものです。

本年度は、小矢部市が平成 28 年度に執行した事業の中から 8 事業を選択し、2 回にわたって、その評価を行いました。

その事業ごとの評価結果は別添のとおりですが、今後、市当局におかれましては、新年度の予算編成等にあたり、評価結果等も参考にいただき、議会での審議及び市民の皆様の理解を得て、適切な行政執行にあたられるようお願いいたします。

なお、今回の委員会において、個別事業評価とは別に、今回特に重点的に議論となった点については、下記のとおりですので、併せて付記いたします。

記

おやべ温泉維持管理事業は、おやべ温泉の揚湯設備及び、「小矢部タワーの湯」「ケアハウスおやべ」への配湯に必要な配管設備等の維持管理として、平成 12 年度から取り組まれているが、近隣自治体に温泉施設がオープンして以降、「おやべタワーの湯」の利用客は年々約 1,000 人規模で減少している。

また、ポンプ等温泉設備の更新時期を控えており、抜本的な改修を行った場合、1 億円近い経費が見込まれている。

当時は、周辺に温泉施設が無かったことなどから、市が住民の憩いの場の提供、或いは健康増進の観点から整備されたが、近隣自治体に民間の類似施設が増え、その影響から「小矢部タワーの湯」の利用客が年々減少しており、設置

目的が薄らいでいる。

これらのことを踏まえて、今後は民間業者への払い下げ、或いは、施設の機能転換を図る等、事業の終了も視野に入れて早急に検討していただきたい。

大谷博物館管理運営事業については、平成 26 年度に、昭和初期に建てられた旧大谷家住宅を改修し、明治からの農具や生活道具などの民俗資料や名誉市民の関連資料等を展示公開している。開館当初から教育現場と連携し、郷土愛を育む授業の一環として博物館への訪問等に取り組まれているが、入館者数は減少傾向にある。今後は、新たな企画展の開催、或いは、大谷兄弟の人物にスポットを当てた PR 等、他課と連携し、より効果的な事業展開を検討していただきたい。

目 次

- 1 小矢部市外部評価委員会の構成
- 2 外部評価委員会の開催実績
- 3 評価結果

1 小矢部市外部評価委員会の構成

職 名	氏 名
委員長	小 幡 宣 和
委 員	川 原 久 俊
委 員	前 田 善 幸
委 員	今 村 健
委 員	片 山 俊 介
委 員	平 田 紀和子

2 外部評価委員会の開催実績

開 催 日	評価した事業
第 1 回 平成 29 年 12 月 6 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとおやべ応援事業 ・企業立地対策事業 ・財政管理事業 ・大谷博物館管理運営事業
第 2 回 平成 29 年 12 月 20 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・おやべ温泉維持管理事業 ・放課後児童健全育成事業 ・有害鳥獣捕獲対策事業 ・危険空家対策事業

3 平成29年度 外部評価委員会 評価結果

事務事業名	課 名	評価番号	今後の方向性・コメントなど
ふるさとおやべ応援事業	企画政策課	32	本事業は、自分の故郷や応援したい自治体へ寄附することにより、個人住民税の一部が控除され、また寄附者には特産品が贈られる事業であるが、寄附金額を減少させないよう、返品の見直しの実施、或いは、納税者の氏名をホームページ、市報等で公表する等、特に出身者の理解を求める施策等について検討してもらいたい。
企業立地対策事業	アウトレット・商工立地課	35	本事業は、小矢部市フロンティアパーク及び市内工場適地への企業立地を促進し、雇用の促進及び地域産業の振興を図る取組みであるが、新規立地企業の利便性向上を図るため、組織の枠組みを超えた企業や労働者へのサポート対策について検討してもらいたい。
財政管理事業	財政課	21	本事業は、収支の均衡がとれた予算執行と、事務の計画的かつ効率的な執行を目的に、予算概要説明書の全戸配布等を実施しており、引き続き継続することが望ましいが、更に分かりやすく、見やすい内容となるよう工夫を凝らした誌面づくりを検討してもらいたい。
大谷博物館管理運営事業	生涯学習文化課	31	本事業は、昭和初期に建てられた旧大谷家住宅を取得・改修し、明治時代からの農具や生活道具などの民俗資料や名誉市民の関連資料等を展示している。今後は、来館者数の増加に向けて、新たな企画展の開催、大谷兄弟の人物にスポットを当てたPR等、他課と連携し、より効果的な事業展開を検討してもらいたい。
おやべ温泉維持管理事業	社会福祉課	13	本事業は、おやべ温泉の湯設備及び「タワーの湯」と「ケアハウスおやべ」への配湯設備の維持管理を行う事業であるが、整備当時から社会状況も変わり、設置目的に合致しなくなっており、「タワーの湯」の運営自体、行政が実施する必要性が薄らいでいる。今後、民間業者への譲渡、施設の機能転換を図るなど、事業の終了も視野に入れ検討してもらいたい。
放課後児童健全育成事業	こども課	21	本事業は、仕事等の理由により、親族から保護を受けることが出来ない児童を預かることにより、就労支援・子育て支援を行う事業であり、安価で安全に学校から移動できる場所にあることから、引き続き事業を進めることが望ましいが、児童者数の推移を注視しながら、開設時間の延長等、子育て世代のニーズに配慮した対応を検討してもらいたい。
有害鳥獣捕獲対策事業	農林課	32	本事業は、年々生息数が増加しているイノシシ等有害鳥獣による農作物被害の防止を目的とする事業である。近年は、生息域の拡大、生息数の増加による人的被害も懸念される状況にあり、中山間地域の安全を守る取組みとして引き続き事業を進めることが望ましいが、本市だけでなく近隣自治体と連携し、より効率的な方策を検討してもらいたい。
危険空き家対策事業	都市計画課	32	本事業は、老朽化した危険空き家の解体・除却に対して補助金を交付し、安全・安心な生活環境の確保、良好な景観の保全を目的としているが、本来、管理責任のある危険空き家を放置する人に対し、「特定空き家の認定」、「住宅用地特例の解除」等を迅速に実施し、不当な利益が生じることがないように対策し、事業の推進により危険空き家が減少し、市民の安全・安心が確保されるよう対策を講じてもらいたい。

【評価番号の凡例】

1 廃止すべき	11	事業を廃止すべきである
	12	事業を終了すべきである
	13	事業の役割が終了している
2 現行どおり実施	21	現行どおり進めることが望ましい
3 現行で実施することが適当であるが、事業内容や規模の見直しが必要なもの	31	事業内容の抜本的な見直しが必要である
	32	事業効率化などの事業内容の改善を図る必要がある
	33	事業統合、あるいは段階的廃止が必要である
	34	事業規模の縮小が必要である
	35	事業規模の拡大が必要である
4 民間活力の活用方法の見直しが必要なもの	41	民間委託を検討すべきである
	42	民間委託を実施すべきである
	43	民間委託の対象を拡大すべきである
5 民間が実施すべきもの	51	民間が実施するほうが効果的・効率的である